

# 第77期 株主通信

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

ものづくりを支える技術総合商社

証券コード9857

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、2024年3月31日をもって第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長 阿部 吉典



当期におけるわが国経済は、コロナ禍から社会・経済活動の正常化が大きく進み、雇用・所得環境が改善する下で、日経平均株価が史上最高値を更新する等、景気は緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等に伴う地政学的リスクの長期化、中国経済の先行き懸念、世界的なインフレの進行に対する各国の金融引き締め等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性もあり、先行き不透明な経営環境が継続しました。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、自動車向けの需要は回復しましたが、労働人口の減少を背景に、工期の遅れや製造労務費の上昇、また世界的な景気減速懸念を受け、鋼材や樹脂の生産回復に時間を要しました。一方、設備投資につきましては、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル関連投資、カーボンニュートラル社会の実現に向けた環境対策投資や新素材の開発投資の他、社会インフラ市場においては、インフラ設備の維持・管理、国土強靱

化や防災・減災対策等が継続的に実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結業績は過去最高の売上高を更新し、前期比増収増益となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進してまいりますので、引き続き当社グループにご支援賜りますようお願い申し上げます。

## Q. 当期 (第77期) の業績は?

### A 過去最高の売上高を更新しました。

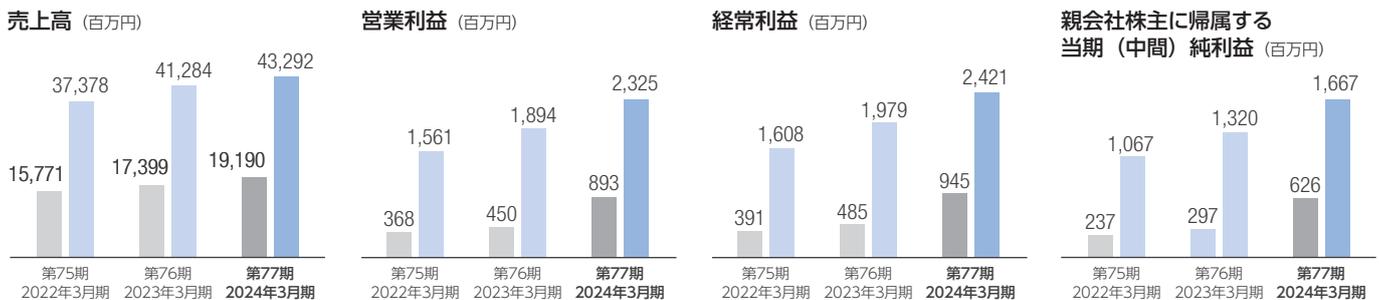
当期の連結業績は、売上高432億92百万円(前期比4.9%増)、営業利益23億25百万円(同22.8%増)、経常利益24億21百万円(同22.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億67百万円(同26.3%増)となりました。2023年9月に業績見通しを上方修正しましたが、それを上回る過去最高の売上高、利益を記録しました。

前期(第76期)は、商品の長納期化の影響からお客様に先行発注の姿勢が見られ、それによる受注残が当期に積み上がっておりました。当期において、この受注残を着実に売上へ転化することができました。当期は、納期の

正常化に伴う先行発注姿勢の転換による受注減少が懸念されましたが、軽微なものにとどまりました。社会インフラ市場向けの特殊車両についてはベース車両の供給不足が影響し、売上が減少したものの、設備稼働率の上昇に伴い、造船業界、産業用装置・重電設備業界向けの販売は増加しました。また、脱炭素社会の実現に向けた、新素材の開発や新エネルギーに関する研究開発投資の引合いも増え、さらに、鉄鋼業界向けの販売も堅調に推移したことが、当期の好調な業績につながったものと考えています。

### 連結財務ハイライト

■ 中間 ■ 通期



▶ 詳しい財務情報は、当社のホームページをご覧ください。

<https://www.eiwa-net.co.jp>

## Q. 中期経営計画の達成状況と課題は?

### A 1年目の業績目標はすべて達成しました。

第77期にスタートした中期経営計画については、1年目の業績目標をすべて達成することができました。

中期経営計画では、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野のテーマを設けています。(表参照)

DXについては、労働人口の減少を背景に以前から「省力化」「自動化」「生産性向上」といったキーワードを軸に取組み、実績やノウハウを蓄積してきた分野です。お客様に提供できるソリューションが見えやすい分野ではありますが、経営環境やニーズの変化に対応するため、営業担当者のスキルを常にレベルアップして取組む必要があります。

一方、GXは、今まさに新たな技術が生まれつつある分野で

す。例えばCO<sub>2</sub>の排出を減らすために、化石燃料に代わる代替燃料として水素やアンモニアに注目が集まっていますが、関連する技術は高度かつ、研究開発や実証実験の段階にあります。したがって、GXの分野における取組みが業績として表れてくるのは、もう少し年数が必要です。関連会社のエフシー開発(株)との協業を強化して、水素を製造する水電解セルや、評価試験装置などの販売に注力していきたいと考えています。

社会資本整備においては、今後も、自然災害の増加に対応した特殊車両等の販売や、サーキュラーエコノミーに関連したソリューションの提案に注力していきます。特殊車両についてはベース車両の供給不足という問題がありますが、第78期には徐々に解消していくものと考えています。

デジタルトランスフォーメーション(DX)	労働人口の減少、技能継承の停滞といったお客様の課題を解決するために、デジタル技術を活用した生産設備の自動化や保全業務の効率化につながる各種センサー、情報通信機器を拡販。
グリーントランスフォーメーション(GX)	脱炭素化やサーキュラーエコノミーへの取組みが加速する中、環境負荷の低減に資する商品、水素・アンモニアを利活用する先端技術開発分野へソリューションを提供。
社会資本整備	自然災害に対する防災・減災対策や国土強靱化に関連する、道路維持機械及び特殊車両、産業機械を拡販。

## Q. 人材の強化に向けた取組みは？

### A 教育・研修の充実に取組みます。

人材の流動性の高まりや、新卒者の減少が加速する状況のもと、当社に入社した従業員には、自身の価値を高めながら定年まで働いて欲しいという思いがあります。当社の社是にある「事業は人なり」の言葉のとおり、最も重要な経営資源は人材です。このような考え方に則って、従業員の働きがいや意欲を高め、当社の人材力を強化する取組みを推進しています。

取組みの柱となるのは、従業員の自発的な成長を促し、支援する教育です。通信教育、社内外での研修など従来の取組みに加え、新しいスキルの獲得に向けた学習「リスクリング」の機会を設けるなど、教育研修制度の充実を

図っています。

また、お客様に寄添って課題解決を図る「コト売り」をはじめ、営業活動が高度化する傾向にあることを受け、経験の浅い営業担当者を対象に、実践を意識したロールプレイング研修や、企業分析・市場分析のスキルを獲得するマーケティング研修も開催しています。

今後は、時代の変化や必要性に応じて、人事評価制度の改善にも取り組んでいきます。

これらの取組みを通じて、従業員一人ひとりが安心して、長くキャリアを積重ねていくことができる職場環境を構築していく所存です。

## Q. サステナビリティの取組みは？

### A 事業を通じた環境保全等に取り組めます。

2023年5月、持続可能な社会の実現と中長期にわたる企業価値の向上を目指して、サステナビリティ基本方針を制定しました。「事業を通じ地球環境保全に貢献」「多様な人材の育成とワークライフバランスの推進」「コーポレート・ガバナンスの維持向上」の3つを重要課題（マテリアリティ）として定め、地球環境問題をはじめとする、さまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

「事業を通じ地球環境保全に貢献」については、当社の事業活動に伴い発生する環境負荷の低減に努めるとともに、販売を通じた環境への取組みとして、環境に配慮した商品やソリューションの提供を推進します。また「多様な人材の育成とワークライフバランスの推進」として、男女ともに働きやすい職場環境をつくっていきたくと考えています。

## Q. 資本政策とIRの方針は？

### A 株主の皆様への利益還元向上に努めます。

資本政策については、引続き、健全な財務体質の構築を最優先に実行しながら、安定的な配当の維持・継続という基本方針を堅持いたします。業績の向上に伴う配当の増額や記念配当を通じて、株主の皆様への利益還元向上に努めます。

また、当社グループの業容・業績を拡大するべく、魅力的な技術を持つスタートアップ企業、ベンチャー企業との資本提携、M&Aも検討していきます。

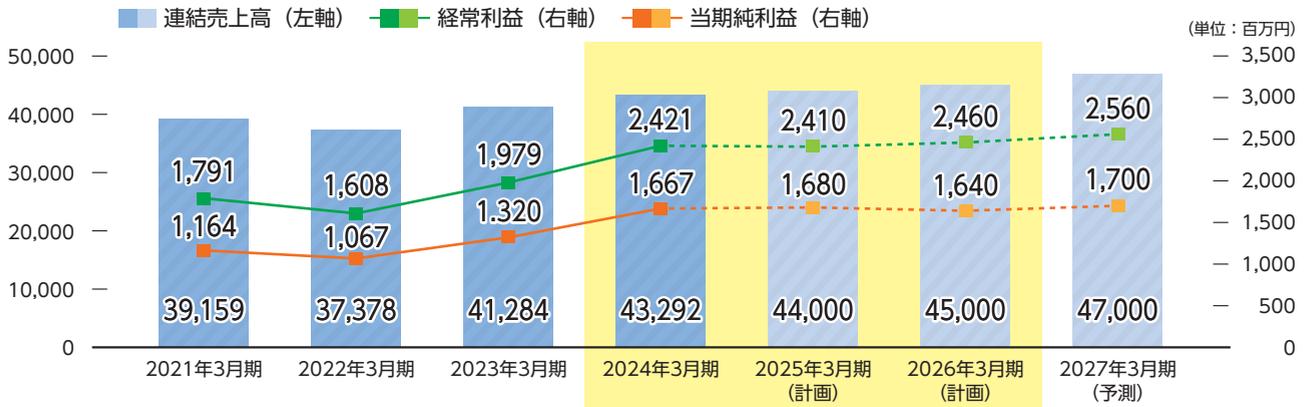
IRについては、株主・投資家の皆様との貴重なコミュニケーションの機会と捉え、個人投資家向け、機関投資家向

けの説明会を開催する計画です。

当社の強みは、営業担当者がお客様との間に介在していることです。そして当社には、カタログに掲載されている商品をそのまま販売するのではなく、お客様のお困り事を察知し、最適なソリューションをご提案することが期待されています。このようなソリューションのご提供が可能になるよう、人材の育成を図りながら、中期経営計画の達成に向けて邁進してまいります。これからも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 中期経営計画

### 経営基本方針 『持続可能な成長に向けた5Sの強化』



## TOPICS

### 国土強靱化に関連する大型化学高所放水車を受注

当社は、中期3ヵ年経営計画の重点戦略に掲げるテーマの1つである「社会資本整備」市場において、この度、むつ小川|原油油備蓄株式会社様から大型化学高所放水車を受注し、2024年3月にお客様への引渡しを完了いたしました。

当案件は、石油を貯蔵する屋外タンク火災の消火を主目的に、国家石油備蓄基地の災害対策車両として配備されるもので、オペレーターの操作負担軽減と安全性を考慮した最新機能を搭載する消防車両です。

わが国では、気候変動の影響等による風水害の頻発や激甚化、また巨大地震の発生等が懸念され、国土・産業政策も含めた総合的な国土強靱化対策が推進されています。今後も長年培った工業計測制御機器、特殊車両の納入経験と、全国展開したセールスネットワークを生かし、現場密着営業によるお客様のお困りごとやご要望に応じたベストなソリューション提案を実施してまいります。



### 米国雑誌『Newsweek(国際版)』に掲載されました

2023年9月30日発売号の「Newsweek (国際版)」及び英国通信会社The Worldfolio社のWEBニュースに、当社代表取締役社長 阿部 吉典のインタビュー記事が掲載されました。

「Newsweek国際版」では、「The evolving role of EIWA in ever-changing times」、変化の激しい時代の中で進化するEIWAの役割をテーマに、創業以来わが国のものづくりを支える技術総合商社として、製造子会社の機能を活用し顧客の問題を解決する「コト売り」への取組み、脱炭素化を志向する企業や自治体等へのソリューション提案、海外戦略に関する記事が掲載されています。

当社はこれからもお取引先様や社会から必要とされる企業であり続けるための努力を続け、更なる飛躍を目指してまいります。



## 当社の株主優待制度

### ① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

### ② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上※
	100株以上500株未満	500円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

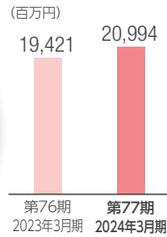
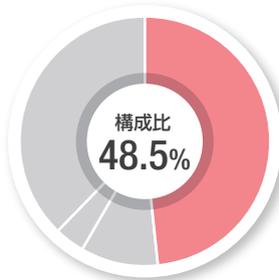


# 事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

## 品目別売上高の状況

### 工業用計測制御機器



産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

稼働率の高い造船業界向けに各種センサーの販売が好調に推移した他、生産設備の生産性向上、安定稼働、技能継承を目的とした投資需要やリプレイス需要を取り込み、鉄鋼、電力、産業用装置・重電業界向けに各種プロセス制御機器や情報通信機器の販売が堅調に推移しました。また、お客様の課題を解決する各ソリューションの販売も増加し、収益性の向上に寄与しました。



### 環境計測・分析機器



水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

世界的な環境対策や労働環境改善意識の高まりを背景に、大気、水質、振動の状況を常時監視する計測機器や分析機器の投資需要を取り込み、産業用装置・重電設備、建設・プラント業界向けの販売が大幅に増加しました。また、コンビナート地区や社会インフラ市場を中心に老朽化する生産設備やインフラ設備の更新需要を取り込み、水質計・大気分析計・ガス分析計の販売が堅調に推移しました。



### 測定・検査機器



品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

生産設備の安定稼働につながる各種検査機器や保安点検ソリューション、高精度で高品質な製品の性能確認や脱炭素社会実現に向けたグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した材料の研究開発投資を取り込み、鉄鋼、自動車関連業界向けに精密測定・検査機器の販売が増加しましたが、化学業界向け大型検査機器の販売が一巡し、全体では減少しました。



### 産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

産業用装置・重電設備、自動車関連業界向けに産業機械の大型案件の販売があった他、造船業界向けに排ガス規制対応のためのバルブの販売、脱炭素社会に向け注目されている水電解やメタネーションの研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売が堅調に推移しました。一方で、トラックシャーシの供給不足の影響を受け、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両の販売が減少した結果、全体では減少しました。



# 会社概要・株式情報 (2024年3月31日現在)

## 会社概要

商号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)  
設立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)  
資本金 15億3,340万円  
従業員数 366人 (連結)  
本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号  
東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号  
(日本生命五反田ビル10F)  
営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、  
日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、関東産機、  
川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、  
四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、  
福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本  
出張所 和歌山、長崎  
子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、  
英和双合儀器商貿(上海)有限公司  
URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

## 役員

取締役会長	阿部 健治
代表取締役社長	阿部 吉典
取締役執行役員管理本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業本部長	加藤 信義
取締役	大熊 裕明
取締役	岡野 喜子
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	添田 訓嗣

(注) 1 大熊裕明氏、岡野喜子氏は社外取締役であります。  
2 仲林信至氏、添田訓嗣氏は社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度末日 3月31日  
定時株主総会開催時期 6月下旬  
基準日 3月31日  
その他必要がある場合はあらかじめ  
公告します。  
配当金受領 3月31日  
株主確定日 及び中間配当の支払いを行うときは  
9月30日  
公告方法 電子公告：当社ホームページ  
(<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。  
やむを得ない事由により電子公告によることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
計算書類等については、金融庁ホームページ  
EDINETに掲載しています。  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
同連絡先 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 (通話料無料) 0120-094-777

\*住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。  
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。  
\*特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社  
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

## 期末配当金

期末配当金 1株につき50円  
総額で316,439千円  
支払請求権の効力発生日及び  
支払開始日 2024年6月27日

## 株式の状況

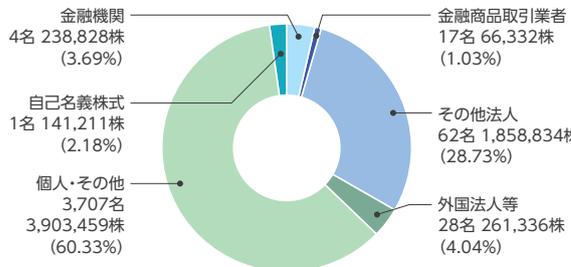
発行可能株式総数 20,710,800株  
発行済株式の総数 6,470,000株  
株主数 3,819名

## 大株主 (上位10名)

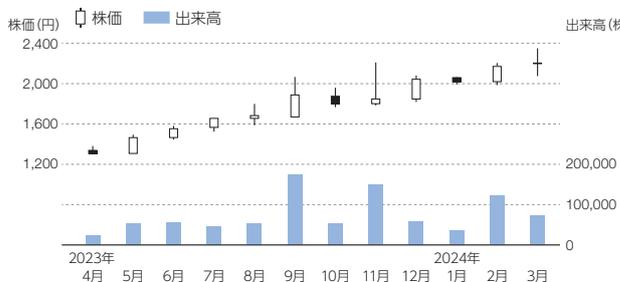
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	473,400	7.48
株式会社UH Partners 2	285,000	4.50
東京計器株式会社	246,840	3.90
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 健治	201,080	3.18
株式会社エスアイエル	171,600	2.71
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
阿部 和男	163,000	2.58
阿部 英男	155,466	2.46
英和社員持株会	150,979	2.39

(注) 持株比率は、自己株式 141,211株を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

## 所有者別状況



## 株価・売買高の推移



## 少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。  
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

